統　　計

機械受注統計調査報告（平成22年6月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年４月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成21年7～9月	10～12月	22年1～3月	4～6月	22年3月	4月	5月	6月
受注総額	49,456	53,425	58,247	55,988	19,978	19,534	17,428	19,027
	(9.0)	(8.0)	(9.0)	(−3.9)	(3.6)	(−2.2)	(−10.8)	(9.2)
	〔−30.2〕	〔 −5.8〕	〔 17.4〕	〔 23.7〕	〔 13.1〕	〔 29.4〕	〔 17.2〕	〔 24.2〕
民需	24,937	25,095	25,854	24,955	8,855	8,907	7,625	8,423
	(−2.4)	(0.6)	(3.0)	(−3.5)	(2.8)	(0.6)	(−14.4)	(10.5)
	〔−23.2〕	〔−10.1〕	〔 0.2〕	〔 −2.0〕	〔 2.5〕	〔 8.3〕	〔−16.0〕	〔 2.6〕
〃（船舶・電力を除く）	20,671	20,904	21,514	21,589	7,329	7,619	6,929	7,040
	(−0.7)	(1.1)	(2.9)	(0.3)	(5.4)	(4.0)	(−9.1)	(1.6)
	〔−27.3〕	〔−14.0〕	〔 −1.8〕	〔 3.3〕	〔 1.2〕	〔 9.4〕	〔 4.3〕	〔 −2.2〕
製造業	6,844	7,994	9,129	8,342	3,134	2,963	2,562	2,816
	(−6.6)	(16.8)	(14.2)	(−8.6)	(2.7)	(−5.5)	(−13.5)	(9.9)
	〔−46.1〕	〔−17.3〕	〔 29.2〕	〔 13.2〕	〔 22.1〕	〔 27.0〕	〔 9.3〕	〔 6.9〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,063	12,956	12,471	13,192	4,405	4,640	4,360	4,192
	(4.5)	(−7.9)	(−3.7)	(5.8)	(11.1)	(5.3)	(−6.0)	(−3.9)
	〔−11.8〕	〔−10.8〕	〔−15.0〕	〔 −2.4〕	〔 −8.0〕	〔 0.8〕	〔 1.5〕	〔 −7.7〕
官公需	8,048	6,683	6,861	6,845	2,163	2,576	1,886	2,383
	(9.5)	(−17.0)	(2.7)	(−0.2)	(0.7)	(19.1)	(−26.8)	(26.3)
	〔 20.5〕	〔 −0.8〕	〔 −1.9〕	〔 −4.8〕	〔 −6.0〕	〔 1.3〕	〔−19.4〕	〔 −1.6〕
外需	15,502	19,635	22,275	22,806	7,688	7,405	7,608	7,792
	(33.5)	(26.7)	(13.4)	(2.4)	(3.9)	(−3.7)	(2.7)	(2.4)
	〔−46.8〕	〔 −0.9〕	〔 72.2〕	〔 94.2〕	〔 52.4〕	〔 92.5〕	〔 129.5〕	〔 74.7〕
代理店	2,004	2,183	2,356	2,408	791	885	727	796
	(10.3)	(9.0)	(7.9)	(2.2)	(−0.3)	(11.9)	(−17.9)	(9.5)
	〔−32.4〕	〔−13.0〕	〔 12.6〕	〔 32.4〕	〔 18.2〕	〔 37.8〕	〔 31.3〕	〔 28.7〕
（参考）	23,154	23,326	24,796	23,542	8,351	8,540	6,960	8,042
民需（携帯電話を除く）	(−0.8)	(0.7)	(6.3)	(−5.1)	(1.1)	(2.3)	(−18.5)	(15.6)
	〔−23.8〕	〔 −8.9〕	〔 2.9〕	〔 1.2〕	〔 3.6〕	〔 10.9〕	〔−15.4〕	〔 8.6〕
（参考）	18,831	19,327	20,246	20,224	6,816	7,256	6,293	6,675
民需（船舶・電力・携帯電話を除く）	(0.9)	(2.6)	(4.8)	(−0.1)	(4.1)	(6.5)	(−13.3)	(6.1)
	〔−28.3〕	〔−13.1〕	〔 1.3〕	〔 7.9〕	〔 2.5〕	〔 12.7〕	〔 8.3〕	〔 3.9〕

（備考）　1．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年7～9月	10～12月	22年1～3月	4～6月	22年3月	4月	5月	6月
Ⅰ 製造業計	−6.6	16.8	14.2	−8.6	2.7	−5.5	−13.5	9.9
1 食品製造業	−10.3	14.8	−18.7	5.2	−2.0	3.6	−28.7	75.1
2 繊維・衣服製造業	10.4	6.6	−0.2	15.9	22.1	9.2	−2.8	−0.7
3 パルプ・紙・紙加工品	22.8	−5.4	27.8	4.5	17.9	23.6	−19.6	−8.4
4 化学工業	−8.1	15.2	0.9	−12.7	−0.8	−12.8	−15.6	70.8
5 石油製品・石炭製品	−34.0	−23.4	21.1	34.7	17.9	77.1	−81.1	209.5
6 窯業・土石製品	0.4	−2.4	−8.4	23.0	−4.3	94.5	−61.0	35.8
7 鉄鋼業	7.2	8.8	27.3	−30.0	61.2	−48.3	7.9	43.8
8 非鉄金属	−63.2	−8.4	46.0	−19.9	−27.2	30.4	−24.4	−11.9
9 金属製品	12.8	32.9	11.7	−12.6	41.2	−15.7	6.3	26.3
10 一般機械	−17.7	35.0	17.2	8.2	16.2	−3.6	1.4	−2.3
11 電気機械	8.1	10.3	15.4	−5.8	−14.3	31.4	−30.0	9.7
12 情報通信機械	−3.1	46.2	5.0	−22.0	17.1	−32.6	−14.9	35.9
13 自動車・同付属製品	−1.8	19.6	23.5	7.5	4.3	−0.1	3.7	0.0
14 造船業	5.2	−14.4	101.0	−61.3	63.6	−73.4	−5.5	37.1
15 その他輸送用機械	−5.2	21.8	−0.8	−14.1	−32.4	−17.3	41.2	−18.2
16 精密機械	28.3	114.9	−34.1	18.2	−1.7	10.5	0.8	17.2
17「その他製造業」	0.6	31.4	−7.4	3.7	−4.8	−1.1	8.1	10.3
Ⅱ 非製造業計	−3.0	−5.3	−4.6	3.6	1.9	4.2	−9.5	6.3
18 農林漁業	20.4	−2.1	1.0	−11.5	−6.2	−4.1	−5.8	−5.5
19 鉱業	50.7	−4.0	17.8	0.8	129.0	−51.7	20.8	37.5
20 建設業	10.3	−4.7	24.6	−12.9	7.9	−30.1	25.3	6.6
21 電力業	−21.2	−3.9	7.1	−16.4	−19.7	−14.0	−14.8	43.4
22 運輸業	2.0	−2.5	−1.9	7.5	36.3	15.4	−34.2	2.3
23 通信業	−5.9	−8.9	−8.9	8.5	27.6	−9.0	2.2	−6.4
24 卸売・小売業	3.7	8.6	−8.1	−5.2	−1.2	4.8	−1.7	−11.4
25 金融・保険業	7.9	−18.0	22.2	−4.9	5.3	−8.2	3.9	−8.6
26 不動産業	9.0	−22.8	−6.1	1.9	−21.1	24.7	−46.0	83.9
27 情報サービス業	2.1	−2.2	−6.5	15.0	6.8	16.9	4.6	−18.7
28 リース業	16.1	8.4	−19.6	22.9	5.6	−4.3	−7.9	95.2
29「その他非製造業」	4.9	−2.3	−2.4	5.4	6.4	7.8	−3.1	−6.6

（備考）1．季節調整系列の対前期（月）増減率。

2．「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。